

事業別見直し状況一覧

										部局名		財務部		
局名		—			課名		総務課			政策体系 No		—		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標	
—	—	—	—	—	—	—	—					—	—	
事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	義務	人件費	R7			—	—	4,977,793	4,977,793			・財務部職員の給料及び諸手当等	4,908,636	4,879,143
財務部企画調整費	部局長	調査費	R7			—	—	16,000	16,000			・財務部施策の推進に必要な調査等の実施	10,000	10,000
計						—	—	4,993,793	4,993,793				4,918,636	4,889,143

事業別見直し状況一覧

				部局名		財務部	
局名	—		課名	財政課	政策体系 No		行政経営

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
プライマリーバランス	毎年度黒字	黒字	黒字	—	—	—	・プライマリーバランスは、直近2か年は黒字となっているものの、社会保障経費等の義務的経費の増加が見込まれるため、引き続きビルド・アンド・スクラップの徹底等による歳出のスリム化、県税収入の増加や未利用財産の売却等による歳入確保など不断の見直しに取り組んでいく。 ・通常債残高は、高い水準となっている。目標達成に向け、施設整備の進捗調整や資金手当債の発行解消など、多面的な対策に取り組んでいく。	—	—
通常債残高	1兆5,577億円	—	—	—	—	—		—	—

事業		R6最終				R7当初予算				今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
財政管理運営費	政策 年次	県行	S61			20,798	20,557	20,415	20,141			・実績を踏まえた予算の精査	19,966	19,676
宝くじ発売事務費	政策	特行	S23			1,351	—	1,936	—			・協議会指示による運用利益金の変動	3,095	—
基金積立金	年次	積立金	S42			7,858,500	7,675,000	243,700	—			・財政調整基金等への積立て	159,500	—
基金積立金 (準公分)	年次	積立金	H4			9,300	—	12,400	—			・県債管理基金への積立て(準公分)	18,800	—
過年度支出金	準義務	県行	S23			7,252,157	7,252,157	5,379,530	5,379,530			・償還金見込額の精査	5,083,282	5,083,282
各部共通経費	政策	県行	S23			1,462	1,462	2,035	2,035			・実績を踏まえた予算の精査	1,636	1,636
公債費(元金)(繰出金)	公債費	公債費	H7			175,016,842	140,185,053	167,494,000	112,442,526			・定時償還型…償還計画に基づく県債の償還 ・満期一括償還型…ルールに基づく県債管理基金への積立による償還財源の確保	171,575,000	142,770,782
公債費(利子)(繰出金)	公債費	公債費	H4			29,170,533	29,170,533	21,494,000	21,494,000			・県債の利子	25,094,000	25,094,000

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
公債費(一借利子)	公債費	公債費	S23			5,000	5,000	5,000	5,000			・過去の借入実績から一時借入額を想定		5,000	5,000
公債諸費	公債費	公債費	S23			362,407	362,407	264,000	264,000			・発行手数料…新発債発行に伴う手数料 ・その他…IR関連経費の実績等に合わせた見直し		364,000	364,000
公債諸費(繰出金)	公債費	公債費	H4			811,905	811,905	789,000	789,000			・借換債発行に伴う手数料		649,000	649,000
工業用水道事業出資金	年次	繰出金	R6			43,000	-	143,000	-			・脱炭素化事業に伴う企業会計への出資金		13,000	-
水道事業出資金	年次	繰出金	R6	(R7)		33,000	-	19,000	-			・脱炭素化事業に伴う企業会計への出資金		-	-
予備費	準義務	県行	S23			500,000	500,000	1,000,000	1,000,000			・予算計上後に発生した緊急を要する支出等に充用		1,000,000	1,000,000
歳入異動(財政課)	歳入異動	歳入異動	H1			-	△ 23,943,519	-	△ 7,568,695			・宝くじ収入等の歳入		-	△ 12,250,660
歳入のみの異動 (宝くじ・運用利益金分)	歳入異動	歳入異動	H4			-	△ 929	-	△ 1,481			・宝くじ運用利益金の歳入		-	△ 2,640
計						-	-	196,868,016	133,826,056					203,986,279	162,734,076

事業別見直し状況一覧

部局名	財務部
-----	-----

局名	—	課名	税務課	政策体系 No	行政経営
----	---	----	-----	---------	------

指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
個人県民税収入率	97.7%	97.3%	97.3%	99.6%	97.4%	99.7%	・静岡県個人住民税徴収対策本部会議及び市町職員身分の併任による県職員の短期派遣の取組等により市町と連携した徴収対策に努めた。 ・賃上げ等に伴う所得の増加等により、現年課税分が拡大し全体の収入率が上昇する見込みであり、今後も県税収入の確保に向けて、適正かつ公平な課税に努め、数値目標を踏まえた進行管理による徴収強化や納税環境の整備等を図っていく。	97.5%	99.8%

事業名	事 業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県税賦課徴収事務費	準義務	県行	S25			296,015	271,739	338,025	311,535			・滞納対策の強化など税収確保対策を一層進め、県税収入を確保 ・広報活動の見直し ・旅費等内部管理経費の見直し	331,372	304,712
県税電算処理費	年次準義務	県行	S43			366,000	365,000	493,200	301,200			・県税電算処理システムを運用・管理 ・税制改正等に伴う大規模システム改修に対応し、適正な税務事業を執行	371,600	370,600
県税諸帳票作成郵送費	準義務	県行	S22			215,451	215,451	243,300	243,300			・納税通知書等の印刷経費の適正化	225,889	225,889
納税環境整備事業費	年次政策	県行	H16			196,000	196,000	244,300	244,300			・納税者の利便性をより一層向上させるため、電子申告、スマートフォン決済、クレジットカード収納等電子納税及びコンビニ収納を推進 ・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施	291,100	291,100
地方税務行政高度化推進事業費	政策	県行	H19			2,206	2,206	2,432	2,432			・地方税務行政高度化の推進及び個人住民税の収入率向上のため、静岡県個人住民税徴収対策本部会議の取組及び県職員の市町への短期派遣事業を継続 ・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施	1,903	1,903
県税LGX推進事業費	政策	県行	R7			-	-	5,000	2,500			・県民の利便性向上に向けて、AIチャットボットなど新たなデジタル技術を導入	2,839	2,839
静岡地方税滞納整理機構負担金	準義務	県行	H23			33,000	33,000	33,000	33,000			・静岡地方税滞納整理機構への県負担金	33,000	33,000
特別徴収義務者等報償金	準義務	県奨	S43			983,000	983,000	974,000	974,000			・特別徴収義務者等に対する報償金	680,000	680,000
県税証紙徴収協力報償金	政策	県奨	S44			4,200	4,200	4,200	4,200			・自動車税及び狩猟税の証紙徴収制度の本旨を理解し、税の納付促進に協力した団体への報償金	4,200	4,200

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
自動車税等証紙売りさばき手数料	準義務	県奨	S41			33,000	33,000	33,100	33,100			・自動車税の証紙取扱手数料	8,000	8,000	
県民税徴収市町交付金	税収関連	県奨	S25			6,433,577	6,433,577	6,492,000	6,492,000			・地方税法に基づき市町へ交付する個人県民税の徴収取扱費(税収関連法定経費)	6,675,000	6,675,000	
地方消費税徴収取扱費	税収関連	県奨	H9			278,000	278,000	294,000	294,000			・地方税法に基づき国へ支払う地方消費税の徴収取扱費(税収関連法定経費)	316,000	316,000	
利子割清算金	税収関連	県奨	R8			-	-	-	-			・地方税法に基づき行方、県民税利子割に係る都道府県間の清算金(税収関連法定経費)	2,428,000	2,428,000	
地方消費税清算金	税収関連	県奨	H9			102,592,000	102,592,000	108,940,000	108,940,000			・地方税法に基づき行方、地方消費税に係る都道府県間の清算金(税収関連法定経費)	116,855,000	116,855,000	
所得割交付金	税収関連	県奨	H29			304,000	304,000	324,000	324,000			・地方税法に基づき指定都市へ交付する県民税所得割に係る交付金(税収関連法定経費)	368,000	368,000	
利子割交付金	税収関連	県奨	S62			311,000	311,000	315,000	315,000			・地方税法に基づき市町へ交付する利子割県民税に係る交付金(税収関連法定経費)	1,543,000	1,543,000	
配当割交付金	税収関連	県奨	H16			5,665,000	5,665,000	5,865,000	5,865,000			・地方税法に基づき市町へ交付する県民税配当割に係る交付金(税収関連法定経費)	5,441,000	5,441,000	
株式等譲渡所得割交付金	税収関連	県奨	H16			9,830,000	9,830,000	9,660,000	9,660,000			・地方税法に基づき市町へ交付する県民税株式等譲渡所得割に係る交付金(税収関連法定経費)	10,167,000	10,167,000	
法人事業税交付金	税収関連	県奨	R2			11,558,000	11,558,000	11,059,000	11,059,000			・地方税法に基づき市町へ交付する法人事業税に係る交付金(税収関連法定経費)	12,072,000	12,072,000	
地方消費税交付金	税収関連	県奨	H9			97,566,000	97,566,000	105,642,000	105,642,000			・地方税法に基づき市町へ交付する地方消費税に係る交付金(税収関連法定経費)	115,667,000	115,667,000	
ゴルフ場利用税交付金	税収関連	県奨	H元			1,724,000	1,724,000	1,688,000	1,688,000			・地方税法に基づき市町へ交付するゴルフ場利用税に係る交付金(税収関連法定経費)	1,820,000	1,820,000	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
軽油引取税交付金	税収関連	県奨	H17			12,828,000	12,828,000	12,470,000	12,470,000			・地方税法に基づき指定市へ交付する軽油引取税に係る交付金(税収関連法定経費)		7,663,000	7,663,000
自動車税環境性能割交付金	税収関連	県奨	R元			2,704,000	2,704,000	2,873,000	2,873,000			・地方税法に基づき指定市及び市町へ交付する自動車税環境性能割に係る交付金(税収関連法定経費)		72,000	72,000
利子割精算金	税収関連	県奨	S62			1,000	-	1,000	-			・地方税法に基づき行う、法人の利子割県民税控除に係る都道府県間の精算金(税収関連法定経費)		1,000	-
旧法自動車取得税交付金	税収関連	県奨	S43			2,000	2,000	2,000	2,000			・地方税法に基づき指定市及び市町へ交付する旧法自動車取得税に係る交付金(税収関連法定経費)		2,000	2,000
県税還付金	準義務	県奨	S25			36,000,000	36,000,000	4,400,000	4,400,000			・県税に係る過誤納金及び地方税法に基づく還付金の還付		3,100,000	3,100,000
歳入のみ異動(税務課)	歳入異動	歳入異動	S22			-	△ 648,279	-	△ 569,856			・県税証明手数料、延滞金、加算金、未払資金繰入金,軽自動車税環境性能割徴収取扱費		-	△ 359,317
計						-	-	272,395,557	271,603,711					286,139,903	285,751,926

事業別見直し状況一覧

							部局名	財務部	
局名	—	課名	行政経営課	政策体系 No	行政経営				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
企業等と締結した協定等の件数	(R7-R10) 累計100件	累計35件	累計62件	62%	—	—	・企業をはじめ多様な主体との連携・協働を進め、民間の能力やノウハウをより一層活用し、質の高い県民サービスの提供を推進している。	累計50件	50%
県有建築物の総延床面積	(R7-R10) 379.9万㎡以下	383.6万㎡	379.9万㎡	100.5%	—	—	・管理コストの縮減を図るため、県有建築物の総延床面積を20%削減(2049時点、2019比)することとしている。	379.4万㎡ 以下	100.3%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												行政経営事業費	政策		
県有建築物長寿命化等推進基金積立金	年次	積立金	R2			7,010,000	7,000,000	1,860	0			・基金運用利回りの向上	25,179	0	
次世代県庁舎あり方検討事業費	政策	単独	R5	(R7)		36,700	36,700	11,000	11,000			・外部有識者会議での議論完了による皆減	0	0	
劣化診断事業費	年次	県行	R2	(R7)		41,200	41,200	27,000	27,000			・実施方法見直しによる皆減	0	0	
歳入のみ異動(行政経営課)	歳入異動	歳入異動	S23		①	0	△ 3,207,016	0	△ 2,837,713			・組織改正に伴う事業統合(歳入のみ異動(財産管理課))へ移管	0	0	
計						—	—	44,160	△ 2,795,413				27,451	2,272	

事業別見直し状況一覧

				部局名		財務部		
局名	—		課名	財産管理課		政策体系 No		—

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
県有財産売却実績額	(R7-R10) 累計 45億円	6億5,900万円	5億9,600万円	—	24億5,200万円	54.5%	・令和7年度実績見込みは、令和7年度に売却計画額以上の売却を行えたため、4年間の売却目標額に対して54.5%と進捗したが、今後も積極的な売却が必要と考えている。 ・売却可能物件については毎年度見直しを行っており、計画的、効率的な売却を進めていく。	累計 37億2,200万円	82.7%

事業名		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県庁舎等管理費	政策	県行	S22		855,637	810,699	944,500	898,667			・光熱水費、委託費等の本庁舎における管理経費の適正化	931,736	882,779
総合庁舎維持管理費	政策	県行	S22		373,679	321,150	449,376	396,310			・光熱水費、委託費等の総合庁舎における管理経費の適正化	466,191	414,480
県庁舎等施設改修費	年次政策	単独	S22		1,078,808	401,623	592,200	241,200			・不落、不調を考慮した工事発注計画の設定 ・繰越しや執行残が発生しないように、適切な工期設定や施工管理の実施	1,066,400	403,400
静岡中央ビル整備事業費	年次	単独	R8		—	—	—	—			・静岡中央ビルの建替えに係る実施設計及び解体費用	76,300	19,300
県有財産管理費	政策	県行	S22		3,036	3,036	3,263	3,263			・旅費等内部管理経費の見直し	3,154	3,154
ファシリティマネジメント推進事業費	年次	県行	H24		30,758	30,506	33,000	32,725			・売却委託対象物件の見直し	25,800	25,800
県有資産所在市町村交付金	準義務	単独	S31		212,193	212,193	203,127	203,127			・国有資産等所在市町村交付金法に基づく交付金	200,416	200,416
歳入のみ異動(財産管理課)	歳入異動	歳入異動	S23	①	—	—	—	—			・未利用財産の積極的な処分及び貸付による歳入確保	—	△ 1,493,416
計					—	—	2,225,466	1,775,292				2,769,997	455,913

事業別見直し状況一覧

										部局名		財務部			
局名		—			課名		建築企画課			政策体系 No		—			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
—	—	—	—	—	—	—	—					—	—		
事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
建築推進事業費	政策	県行	S30			18,742	18,276	19,800	19,258			・建築・設備工事を円滑に推進するための監理業務等を引き続き実施する。	16,830	16,281	
県有建築物ZEB化推進事業費	年次	県行	R3	(R7)		32,000	32,000	34,000	34,000			・2050年の脱炭素社会の実現に向け、既存県有建築物の省エネ改修基本計画作成業務を実施する。	—	—	
計						—	—	53,800	53,258				16,830	16,281	

事業別見直し状況一覧

				部局名		財務部	
局名	—		課名	財政課	政策体系 No		—

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
プライマリーバランス	毎年度黒字	黒字	黒字	—	—	—	・プライマリーバランスは、直近2か年は黒字となっているものの、社会保障経費等の義務的経費の増加が見込まれるため、引き続きビルド・アンド・スクラップの徹底等による歳出のスリム化、県税収入の増加や未利用財産の売却等による歳入確保など不断の見直しに取り組んでいく。 ・通常債残高は、高い水準となっている。目標達成に向け、施設整備の進捗調整や資金手当債の発行解消など、多面的な対策に取り組んでいく。	—	—
通常債残高	1兆5,577億円	—	—	—	—	—		—	—

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)			歳出	一般財源
												評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		
公債費(元金)特別会計	公債費	公債費	H14			396,542,014	—	439,195,376	—			・償還計画に基づく県債の償還			291,271,518	—
公債費(元金)特別会計(積立金)	公債費	公債費	H7			140,123,994	—	130,677,624	—			・満期一括償還型県債について、ルールに基づく県債管理基金への積立による償還財源の確保			136,031,482	—
公債費(利子)特別会計	公債費	公債費	H4			21,335,133	—	24,307,000	—			・償還計画に基づく県債利子の償還			29,460,000	—
公債費(利子)特別会計(積立金)	公債費	公債費	H14			12,164,600	—	2,813,000	—			・償還計画に基づく県債利子について、積立による償還財源の確保			4,366,000	—
公債諸費(特別会計)	公債費	公債費	H4			811,905	—	789,000	—			・県債の発行年限の多様化に対応した手数料等の計上			649,000	—
計						—	—	597,782,000	—						461,778,000	—

事業別見直し状況一覧

											部局名		財務部			
局名		—			課名		税務課		政策体系 No			—				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
—	—	—	—	—	—	—	—				—	—				
事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
自動車税等証紙徴収事業費 (特別会計)		準義務	繰出金	S41			3,556,000	—	3,612,000	—			・証紙徴収した自動車税環境性能割及び自動車税種別割に係る一般会計への繰出金		969,000	—
計							—	—	3,612,000	—					969,000	—